

平成20年度市町村普通会計決算の概要について

1 決算規模

○ 県内44市町村の平成20年度普通会計※決算額は、
 歳入 9,919 億円（対前年度比 188億円増、対前年度比 1.9%増）
 歳出 9,549 億円（対前年度比 187億円増、対前年度比 2.0%増）
 であり、7年ぶりに歳入、歳出とも前年度決算額を上回っている。

※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計を併せたものをいう。

(1) 決算規模の推移（表－1）

（単位：百万円，％）

年 度	歳 入		歳 出		全国の伸び率	
	決 算 額	伸 び 率	決 算 額	伸 び 率	歳 入	歳 出
平成13年度	1,018,258	1.4	977,372	1.6	0.3	0.5
14	993,910	△2.4	956,497	△2.1	△2.2	△1.9
15	985,400	△0.9	945,215	△1.2	△1.2	△1.3
16	983,113	△0.2	944,761	△0.05	△1.1	△1.1
17	980,040	△0.3	941,488	△0.3	△0.3	△0.4
18	975,827	△0.4	937,830	△0.4	△2.2	△2.3
19	973,088	△0.3	936,162	△0.2	0.3	0.6
20	991,932	1.9	954,937	2.0	—	—

※県内普通会計決算額は県内44市町村の単純合計であり、一部事務組合は含まれていない。

全国の伸び率は市町村の単純合計から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。

(2) 歳出の増加率が大きい団体

- ①高萩市 17.2%（主な要因）土地開発公社に対する経営健全化経費（貸付金・補助金）による増
- ②守谷市 12.2%（主な要因）URの立替施行（校舎等）に係る譲渡代金の繰上償還による増
- ③美浦村 7.6%（主な要因）美浦中学校改築事業の実施による増

増加団体数：32

(3) 歳出の減少率が大きい団体

- ①稲敷市 △4.7%（主な要因）障害者自立支援センター整備事業（～H19）の終了による減
- ②筑西市 △3.8%（主な要因）明野中学校校舎整備事業（H18～H20）の縮小による減
- ③坂東市 △2.7%（主な要因）岩井中学校大規模改造事業（～H19）の終了による減

減少団体数：12

2 決算収支

○ 実質収支※1は、全団体とも黒字決算（昭和50年度から34年連続）
 ○ 単年度収支※2は 34億円の赤字。赤字団体は 25団体（赤字団体割合 56.8%）
 ○ 実質単年度収支※3は 37億円の黒字。赤字団体は 17団体（赤字団体割合 38.6%）

決算収支等の推移（表－2）

（単位：百万円，％）

年 度	実 質 収 支		単 年 度 収 支		実質単年度収支		実質収支比率※4	
	決 算 額	伸 び 率	決 算 額	赤 字 団体数	決 算 額	赤 字 団体数	本県平均	全国平均
平成15年度	30,838	24.9	6,122	27	8,010	32	6.5	5.4
16	30,953	0.4	5,120	27	3,538	38	6.2	5.0
17	31,866	2.9	6,474	22	2,567	21	5.7	4.8
18	32,393	1.7	515	18	6,517	20	5.6	4.5
19	31,324	△3.3	△1,069	20	2,868	22	5.1	4.0
20	27,961	△10.7	△3,362	25	3,673	17	4.9	—

※1 実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源。黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

※2 単年度収支＝H20実質収支－H19実質収支。単年度収支の赤字は、直ちに財政運営上深刻な問題があるわけではないが、赤字が連続すると将来的に実質収支が赤字になる可能性があるため、十分注意する必要がある。

※3 実質単年度収支＝単年度収支＋財調基金への積立金＋地方債の繰上償還額－財調基金の取崩額。実質単年度収支も単年度収支同様に、赤字が数年続くことのないように財政運営上注意していく必要がある。

※4 実質収支比率＝実質収支の標準財政規模に対する割合。

3 歳入

○ 特徴

- ・ 地方税は、世界的な経済金融危機の下、国内の急激な景気悪化に伴う企業の業績不振等により、法人市町村民税が14.9%の減となり、全体で0.4%の減
- ・ 地方交付税は、「地方再生対策費」の新設による基準財政需要額の増加等により1.9%の増、地方交付税と臨時財政対策債を合算すると0.8%の増
- ・ 国庫支出金は、国の経済対策による定額給付金助成費や地域活性化・生活対策臨時交付金等の交付により10.6%の増
- ・ 地方債は、税収不足を補てんするための減収補てん債の大幅増や合併特例事業債の増等により11.9%の増

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 地方特例交付金等（+75.3%）減収補てん特例交付金の創設等による増
- ・ 国庫支出金（+10.6%）国の経済対策による補助金の交付等による増
- ・ 繰入金（+14.8%）特定目的基金取崩し額の増等による増
- ・ 地方債（+11.9%）減収補てん債や合併特例事業債の増等による増

〔前年度比で減の項目〕

- ・ 地方税（△0.4%）法人市町村民税の減等による減
- ・ 地方譲与税（△3.5%）道路特定財源の暫定税率失効に伴う地方道路譲与税の減等による減
- ・ 各種交付金（△9.7%）地方消費税交付金、配当割交付金の減等による減

歳入一覧（表－3）

（単位：百万円，％）

	平成20年度				平成19年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	455,326	45.9	△1,862	△0.4	457,188	47.0	40,929	9.8
うち市町村民税	209,780	21.1	△5,714	△2.7	215,494	22.1	34,940	19.4
個人分	155,933	15.7	3,696	2.4	152,237	15.6	28,612	23.1
法人分	53,847	5.4	△9,410	△14.9	63,257	6.5	6,328	11.1
うち固定資産税	203,449	20.5	4,127	2.1	199,322	20.5	4,388	2.3
地方譲与税	16,365	1.6	△600	△3.5	16,965	1.7	△21,213	△55.6
各種交付金	38,050	3.8	△4,096	△9.7	42,146	4.3	△18	△0.0
地方特例交付金等	4,882	0.5	2,097	75.3	2,785	0.3	△8,204	△74.7
地方交付税	132,154	13.3	2,523	1.9	129,631	13.3	△10,913	△7.8
使用料・手数料	21,680	2.2	△489	△2.2	22,169	2.3	△287	△1.3
国庫支出金	85,246	8.6	8,182	10.6	77,064	7.9	2,508	3.4
うち普通建設事業費支出金	16,541	1.7	△52	△0.3	16,593	1.7	△1,614	△8.9
都道府県支出金	47,193	4.8	1,304	2.8	45,889	4.7	3,559	8.4
繰入金	24,922	2.5	3,218	14.8	21,704	2.2	51	0.2
繰越金	35,373	3.6	△1,482	△4.0	36,855	3.8	△739	△2.0
地方債	79,549	8.0	8,461	11.9	71,088	7.3	△11,121	△13.5
うち減収補てん債(特例分含む)	3,667	0.4	3,447	1,566.8	220	0.0	220	皆増
うち合併特例事業債	22,306	2.2	2,652	13.5	19,654	2.0	2,303	13.3
その他	51,192	5.2	1,588	3.2	49,604	5.2	2,709	5.8
歳入合計	991,932	100.0	18,844	1.9	973,088	100.0	△2,739	△0.3
うち一般財源*1	646,777	65.2	△1,938	△0.3	648,715	66.7	581	0.1

※ 「うち一般財源」とは、地方税、地方譲与税、各種交付金、地方特例交付金等、地方交付税の合計額である。

地方交付税から臨時財政対策債への振替措置による影響額（表－4）

（単位：百万円，％）

	H20	H19	増減額	増減率
地方交付税＋臨財債	157,937	156,729	1,208	0.8
地方債－臨財債	53,766	43,990	9,776	22.2

4 歳出

(1) 目的別歳出

○ 特徴

- ・ 近年は減少傾向にあった土木費及び教育費が、合併特例事業や小中学校施設改築事業等の実施に伴い増加

〔前年度比で増の項目〕

- ・ 総務費（＋2.4%）退職手当組合負担金の負担率引上げに伴う増等による増
- ・ 民生費（＋1.8%）後期高齢者医療事業会計繰出金の増等による増
- ・ 土木費（＋5.4%）合併特例事業の増等による増
- ・ 教育費（＋8.2%）小中学校施設改築事業の実施等による増

〔前年度比で減の項目〕

- ・ 議会費（△6.6%）議員定数の削減等による減
- ・ 衛生費（△3.9%）筑西食肉衛生組合（H19解散）精算負担金の減等による減
- ・ 消防費（△2.9%）消防庁舎建設事業の終了等による減

〔歳出に占める割合の高い費目〕

- ①民生費（ 25.9% ）
- ②総務費（ 14.8% ）
- ③土木費（ 14.7% ）
- ④教育費（ 13.2% ）
- ⑤公債費（ 12.1% ）

目的別歳出一覧（表－5）

（単位：百万円，％）

	平成20年度				平成19年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	8,956	0.9	△629	△6.6	9,585	1.0	△1,781	△15.7
総務費	141,736	14.8	3,264	2.4	138,472	14.8	3,387	2.5
民生費	247,452	25.9	4,374	1.8	243,078	26.0	10,141	4.4
衛生費	80,304	8.4	△3,266	△3.9	83,570	8.9	△458	△0.5
労働費	934	0.1	97	11.6	837	0.1	△22	△2.5
農林水産業費	31,048	3.3	△436	△1.4	31,484	3.4	△3,611	△10.3
商工費	14,037	1.5	297	2.2	13,740	1.5	△332	△2.4
土木費	140,607	14.7	7,178	5.4	133,429	14.2	△5,343	△3.9
消防費	47,599	5.0	△1,439	△2.9	49,038	5.2	1,444	3.0
教育費	126,124	13.2	9,511	8.2	116,613	12.5	△5,385	△4.4
災害復旧費	112	0.0	△75	△40.1	187	0.0	△95	△33.6
公債費	115,205	12.1	△374	△0.3	115,579	12.3	339	0.3
その他	823	0.1	273	49.6	550	0.1	48	9.5
歳出合計	954,937	100.0	18,775	2.0	936,162	100.0	△1,668	△0.2

(2) 性質別歳出

○ 特徴

- ・ 合併特例事業や国の経済対策による交付金を活用した単独事業への取組等により、普通建設事業費が12年ぶりに増加

[義務的経費 (+ 0.4%)]

- ・ 人件費 (△ 1.1%) 職員数の削減による職員給の減等による減
- ・ 扶助費 (+ 3.7%) 障害者自立支援事業費や生活保護費の増等による増
- ・ 公債費 (△ 0.3%) 繰上償還に伴う地方債現在高の減少等による償還額の減

[投資的経費 (+ 7.2%)]

- ・ 普通建設事業費 (+ 7.3%) 合併特例事業や地域活性化・生活対策臨時交付金等を活用した単独事業の増等により12年ぶりの増

※ ただし、決算規模はピーク時の約4割の水準 (H5: 2,831億円→H20: 1,182億円)

[その他の経費 (+ 2.4%)]

- ・ 積立金 (+16.0%) 財政調整基金や特定目的基金積立金の増等による増
- ・ 貸付金 (+22.8%) 土地開発公社対策による貸付金の増等による増
- ・ 繰出金 (+ 3.7%) 後期高齢者医療事業会計繰出金の増等による増

性質別歳出一覧 (表-6)

(単位: 百万円, %)

	平成20年度				平成19年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	450,567	47.2	1,863	0.4	448,704	47.9	3,995	0.9
人件費	207,397	21.7	△2,304	△1.1	209,701	22.4	△4,564	△2.1
うち職員給	138,036	14.5	△4,162	△2.9	142,198	15.2	△3,066	△2.1
うち基本給	91,690	9.6	△2,580	△2.7	94,270	10.1	△2,376	△2.5
うちその他の手当	46,346	4.9	△1,582	△3.3	47,928	5.1	△690	△1.4
うち退職金	25,421	2.7	2,446	10.6	22,975	2.5	213	0.9
扶助費	127,983	13.4	4,553	3.7	123,430	13.2	8,218	7.1
公債費	115,187	12.1	△386	△0.3	115,573	12.3	341	0.3
投資的経費	118,330	12.4	7,948	7.2	110,382	11.8	△10,074	△8.4
普通建設事業費	118,218	12.4	8,023	7.3	110,195	11.8	△9,979	△8.3
うち補助事業費	36,177	3.8	△2,963	△7.6	39,127	4.2	△1,409	△3.5
うち単独事業費	77,975	8.2	11,323	17.0	66,535	7.1	△8,224	△11.0
その他の経費	386,040	40.4	8,964	2.4	377,076	40.3	4,411	1.2
うち物件費	126,446	13.2	△1,697	△1.3	128,143	13.7	1,498	1.2
うち補助費等	94,773	9.9	△858	△0.9	95,631	10.2	△1,832	△1.9
うち一組に対するもの	41,945	4.4	△2,138	△4.8	44,083	4.7	△1,673	△3.7
うち積立金	25,394	2.7	3,505	16.0	21,889	2.3	△3,724	△14.5
うち貸付金	17,626	1.8	3,276	22.8	14,350	1.5	6,041	72.7
うち繰出金	109,737	11.5	3,922	3.7	105,815	11.3	2,245	2.2
歳出合計	954,937	100.0	18,775	2.0	936,162	100.0	△1,668	△0.2

投資的経費の伸び率の推移 (表-7)

	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
投資的経費	3.1	△9.5	△7.0	△6.1	△8.9	△2.1	△9.6	△13.7	△8.8	△9.8	△2.3	△8.4	7.2
うち普通建設事業費	3.0	△9.3	△7.3	△6.2	△8.7	△1.8	△9.7	△13.7	△9.1	△9.6	△2.4	△8.3	7.3
うち補助事業費	4.2	△16.2	10.9	△8.9	△16.1	17.1	△5.2	△6.3	△19.5	2.8	9.8	△3.5	△7.6
うち単独事業費	3.3	△8.3	△13.8	△5.0	△6.6	△8.0	△11.6	△16.0	△5.8	△15.0	△6.9	△11.0	17.0

5 財政構造

- 経常収支比率は、0.1ポイント低下し、90.8%
- 起債制限比率は、0.4ポイント低下し、9.6%
- 地方債現在高は、1.8%減の9,500億円
- 積立金現在高は、4.5%増の1,947億円
- 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、2.1%減の8,799億円

（注）経常収支比率及び起債制限比率は単純平均である。

財政指標等の推移（表－8） (単位：%)

年 度	経常収支比率		起債制限比率	
	県平均	全国平均	県平均	全国平均
平成15年度	85.7	86.7	9.0	9.9
16	89.4	90.4	9.6	10.2
17	90.2	89.5	10.0	10.6
18	90.6	89.6	10.0	10.8
19	90.9	90.6	10.0	10.6
20	90.8	—	9.6	—

経常収支比率の団体分布（表－9）

		70%未満	70%以上 75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上	計
市	H19		1	1		7	2 3	3 2
	H20		1	1		5	2 5	3 2
町村	H19	1				3	8	1 2
	H20		1			3	8	1 2
県計	H19	1	1	1		1 0	3 1	4 4
	H20		2	1		8	3 3	4 4

地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担（表－10）

（単位：百万円，%）

年 度	地方債現在高 (A)		債務負担行為の支出予定額 (B)		積立金現在高 (C)		将来の財政負担 (A)+(B)-(C)	
	現在高	伸率	金 額	伸率	現在高	伸率	金 額	伸率
平成15年度	992,202	2.8	129,845	△3.9	201,073	△4.0	920,974	3.4
16	1,008,563	1.6	127,456	△1.8	180,320	△10.3	955,699	3.8
17	1,003,719	△0.5	135,513	6.3	171,520	△4.9	967,712	1.3
18	991,837	△1.2	126,765	△6.5	181,197	5.6	937,405	△3.1
19	967,267	△2.5	117,625	△7.2	186,287	2.8	898,605	△4.1
20	949,977	△1.8	124,635	6.0	194,710	4.5	879,902	△2.1

平成20年度 主な財政分析指標等の状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	経常収支比率		公債費負担比率		実質収支比率		公債費比率		起債制限比率 (3か年平均)		地方債 現在高比率		積立金 残高比率		財政力 指数	
			(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)	(%)	(順位)
市町村計(44)	991,932,210	954,936,560	90.8%	(順位)	14.9%	(順位)	4.9%	(順位)	11.9%	(順位)	9.6%	(順位)	146.2%	(順位)	31.9%	(順位)	0.79	(順位)
市計(32)	889,342,285	857,025,362	91.0%	(順位)	15.2%	(順位)	4.6%	(順位)	12.4%	(順位)	10.0%	(順位)	151.7%	(順位)	29.4%	(順位)	0.80	(順位)
町村計(12)	102,589,925	97,911,198	90.3%	(順位)	14.2%	(順位)	5.6%	(順位)	10.4%	(順位)	8.7%	(順位)	131.8%	(順位)	38.7%	(順位)	0.77	(順位)
1 水戸市	78,715,981	77,883,455	91.3%	24	19.1%	6	0.4%	44	15.7%	4	12.9%	3	185.6%	4	5.2%	1	0.90	33
2 日立市	61,379,083	58,597,116	91.6%	21	16.3%	14	4.1%	29	12.2%	22	10.6%	16	142.9%	29	50.3%	40	0.88	31
3 土浦市	47,392,715	46,285,643	90.9%	26	16.0%	16	3.4%	35	13.7%	14	12.5%	5	148.8%	23	44.0%	37	0.99	35
4 古河市	47,039,957	46,344,689	90.8%	28	13.4%	33	2.2%	41	10.4%	34	8.9%	28	131.7%	30	7.4%	2	0.85	29
5 石岡市	25,883,036	25,055,815	93.9%	11	15.5%	19	3.8%	33	12.9%	18	9.0%	26	154.0%	21	29.2%	24	0.67	17
6 結城市	15,939,491	15,307,563	96.4%	4	16.9%	12	5.1%	17	15.4%	5	11.0%	14	166.4%	14	24.5%	16	0.75	24
7 龍ヶ崎市	23,480,236	22,997,494	98.0%	1	16.8%	13	3.1%	38	15.1%	7	10.1%	22	203.0%	1	20.4%	10	0.80	27
8 下妻市	14,699,559	14,241,242	94.8%	8	14.7%	24	4.2%	28	12.3%	21	10.2%	21	151.8%	22	20.3%	9	0.65	15
9 常総市	21,733,422	20,964,343	92.5%	18	14.6%	25	4.4%	24	11.2%	26	8.8%	30	170.1%	9	25.2%	18	0.85	30
10 常陸太田市	23,804,232	23,204,405	91.7%	19	20.2%	4	3.0%	40	15.3%	6	11.6%	10	169.0%	10	54.2%	41	0.45	4
11 高萩市	14,058,482	13,502,865	96.2%	5	17.8%	10	6.6%	10	16.6%	2	10.9%	15	188.3%	3	24.4%	15	0.62	13
12 北茨城市	15,355,427	14,821,276	91.5%	23	19.0%	7	5.4%	15	17.4%	1	14.2%	1	168.5%	13	15.9%	6	0.70	18
13 笠間市	26,894,801	26,327,384	90.5%	32	13.8%	29	2.2%	42	9.9%	37	8.2%	35	147.7%	26	36.2%	30	0.71	20
14 取手市	35,562,305	34,757,022	90.7%	31	15.7%	17	3.1%	39	12.4%	20	10.6%	16	169.0%	11	13.4%	5	1.04	39
15 牛久市	22,249,054	21,119,842	94.5%	9	13.7%	30	5.0%	18	10.6%	31	8.1%	36	160.7%	16	38.2%	33	0.98	34
16 つくば市	65,229,974	62,898,547	89.4%	35	15.0%	21	4.0%	30	11.8%	25	9.6%	25	123.7%	36	21.5%	13	1.12	41
17 ひたちなか市	45,977,601	44,438,764	90.1%	33	15.0%	20	4.3%	26	12.9%	18	11.8%	9	156.9%	20	33.0%	28	0.99	36
18 鹿嶋市	24,119,803	21,947,043	79.0%	42	13.9%	28	7.1%	6	10.1%	36	9.9%	23	82.3%	42	30.9%	26	1.36	42
19 潮来市	10,803,939	10,561,919	97.2%	3	18.0%	9	3.1%	37	14.2%	10	11.9%	6	174.9%	6	30.4%	25	0.56	10
20 守谷市	19,031,156	17,647,536	86.9%	39	13.7%	31	9.0%	2	13.1%	17	10.5%	19	157.2%	19	37.4%	32	1.03	38
21 常陸大宮市	21,587,954	20,983,180	91.5%	22	20.1%	5	3.4%	34	13.9%	13	11.9%	6	192.9%	2	25.9%	21	0.50	6
22 那珂市	17,753,421	17,164,562	92.7%	15	16.1%	15	4.7%	21	14.3%	9	11.9%	6	159.3%	18	23.7%	14	0.70	19
23 筑西市	36,354,141	34,240,440	92.5%	17	15.7%	18	8.3%	4	14.1%	11	10.6%	16	148.5%	24	20.9%	11	0.78	25
24 坂東市	18,907,002	18,172,524	92.9%	14	13.9%	26	4.8%	19	9.7%	38	8.5%	32	144.0%	28	25.7%	20	0.71	21
25 稲敷市	17,826,736	16,941,864	87.5%	36	9.9%	40	6.6%	9	6.5%	41	5.4%	41	114.6%	39	69.6%	42	0.62	14
26 かすみがうら市	15,695,006	14,391,436	90.7%	30	12.0%	38	5.3%	16	10.4%	34	7.6%	38	166.0%	15	34.0%	29	0.66	16
27 桜川市	17,066,260	16,460,392	90.8%	27	12.7%	36	3.9%	32	10.6%	31	8.3%	34	128.8%	32	31.1%	27	0.55	9
28 神栖市	37,669,884	35,500,268	74.2%	44	7.2%	43	5.9%	13	3.4%	43	3.1%	43	75.3%	43	37.4%	31	1.61	43
29 行方市	16,270,204	15,678,511	92.6%	16	18.1%	8	4.4%	25	15.9%	3	12.6%	4	172.0%	7	25.9%	22	0.49	5
30 銚田市	18,024,919	17,132,145	87.5%	37	14.9%	22	6.0%	12	12.2%	22	9.7%	24	159.7%	17	45.0%	38	0.50	7
31 つくばみらい市	14,291,190	13,553,006	94.2%	10	13.4%	34	6.9%	7	11.0%	29	8.9%	28	125.4%	34	26.9%	23	0.79	26
32 小美玉市	18,545,314	17,903,071	87.2%	38	12.6%	37	4.6%	22	10.9%	30	8.8%	30	114.9%	38	12.6%	3	0.71	22
33 茨城町	10,094,997	9,758,188	85.9%	41	13.9%	27	4.2%	27	11.2%	26	11.1%	13	124.6%	35	24.6%	17	0.58	12
34 大洗町	7,406,418	7,038,613	94.9%	7	10.1%	39	8.5%	3	9.6%	39	7.5%	39	146.7%	27	21.3%	12	0.83	28
35 城里町	9,378,030	9,227,891	89.7%	34	20.8%	3	1.3%	43	14.6%	8	10.5%	19	182.1%	5	41.3%	34	0.42	2
36 東海村	18,449,886	17,832,004	74.8%	43	5.8%	44	3.9%	31	2.9%	44	3.1%	43	59.4%	44	99.0%	44	1.85	44
37 大子町	9,884,526	8,974,101	91.3%	25	21.2%	2	9.1%	1	14.1%	11	13.6%	2	148.0%	25	13.3%	4	0.34	1
38 美浦村	5,929,811	5,717,201	95.1%	6	8.5%	42	5.6%	14	5.0%	42	4.7%	42	120.7%	37	41.5%	35	1.09	40
39 阿見町	13,633,845	12,890,353	97.5%	2	17.1%	11	4.7%	20	13.5%	15	11.3%	11	125.9%	33	41.6%	36	1.02	37
40 河内町	4,205,008	3,972,367	93.0%	13	9.4%	41	6.4%	11	7.7%	40	5.9%	40	91.9%	41	25.7%	19	0.44	3
41 八千代町	6,921,203	6,474,851	90.8%	29	13.3%	35	8.2%	5	11.9%	24	8.4%	33	130.2%	31	17.9%	8	0.57	11
42 五霞町	3,700,360	3,504,946	86.5%	40	21.9%	1	6.7%	8	13.2%	16	11.3%	11	168.7%	12	50.0%	39	0.89	32
43 境町	7,510,972	7,231,683	91.6%	20	13.5%	32	4.5%	23	10.5%	33	8.1%	36	172.0%	8	17.1%	7	0.72	23
44 利根町	5,474,869	5,289,000	93.2%	12	14.8%	23	3.3%	36	11.1%	28	9.0%	26	110.8%	40	71.3%	43	0.52	8

※「市町村計」「市計」「町村計」の数値はすべて単純平均である。

※順位は指標上好ましくない方からの順位である。

ただし、実質収支比率(3~5%程度が望ましい)は比率が高い方からの順位である。